

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年11月1日
(第21期) 至 平成18年10月31日

日本ロングライフ株式会社

(941562)

第21期（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本オンライン株式会社

目 次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年1月26日

【事業年度】 第21期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 日本ロングライフ株式会社

【英訳名】 JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員未来経営戦略本部長 瀧村 明泰

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員未来経営戦略本部長 瀧村 明泰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	—	—	—	3,442,940	4,022,902
経常利益 (千円)	—	—	—	108,167	29,509
当期純利益 (千円)	—	—	—	52,154	5,630
純資産額 (千円)	—	—	—	2,720,984	2,682,475
総資産額 (千円)	—	—	—	8,129,821	7,992,893
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	97,348.79	47,918.57
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,871.34	101.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,867.26	101.28
自己資本比率 (%)	—	—	—	33.5	33.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.9	0.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	66.3	528.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	965,257	892,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,340,357	△1,256,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,449,492	△722,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,914,382	827,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	— [—]	— [—]	— [—]	123 [729]	145 [941]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	1,584,655	2,088,561	2,654,104	3,368,147	3,888,407
経常利益 (千円)	168,835	326,835	238,998	92,934	6,742
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	96,601	178,146	142,671	42,538	△6,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	459,647	461,195	1,100,488	1,112,524	1,114,139
発行済株式総数 (株)	11,336.04	11,395.04	27,790.08	27,954.08	55,952
純資産額 (千円)	1,155,157	1,306,932	2,694,008	2,711,992	2,659,626
総資産額 (千円)	2,266,252	2,807,174	5,940,084	8,104,592	7,939,949
1株当たり純資産額 (円)	101,915.73	114,709.19	96,952.54	97,027.07	47,540.88
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2,600 (—)	3,000 (—)	1,750 (—)	1,750 (—)	300 (—)
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	10,850.70	15,649.22	5,538.59	1,526.33	△117.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,789.73	—	5,506.00	1,523.00	—
自己資本比率 (%)	51.0	46.6	45.4	33.5	33.5
自己資本利益率 (%)	12.7	14.5	7.1	1.6	△0.2
株価収益率 (倍)	19.3	23.8	50.4	81.2	—
配当性向 (%)	30.5	19.2	31.6	114.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,625	599,209	495,760	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,897	△401,953	△2,786,415	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△421,934	△26,783	2,763,244	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	188,013	358,485	831,076	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	47 [169]	65 [330]	106 [443]	122 [648]	142 [785]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期以前については関連会社を有していないため、また、第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第17期において、平成14年2月1日付で当社株式1株を4株に分割しております。

5 第19期において、平成16年6月18日付で当社株式1株を2株に分割しております。

6 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

7 第21期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢化社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に(株)関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成 2年 2月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 7年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」を開設。
平成10年 4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」(平成 5年 6月設立)および「(有)ベテル・ケア」(平成 6年 3月設立)を吸収合併。
平成12年 4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年 7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅(現有料老人ホーム)「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年 8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校を開設。
平成15年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート(株)」(現連結子会社)を設立。
平成16年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年 6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年 8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」(現ロングライフ高槻)を開設。
平成16年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」(現ラビアンローズ千里山)を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区(現、本社)に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」(現ラビアンローズ高槻)を開設。
平成17年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」(現ラビアンローズ緑地公園)を開設。
平成17年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年 5月	「デイサービス高槻」および「デイサービス阿倍野」を開設。
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」(現ロングライフ葛西)を開設。
平成18年 8月	「ロングライフプランニング(株)」(現連結子会社)および「ロングライフエージェンシー(株)」を設立。
平成18年10月	「デイサービス弁天町」を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っております。ホーム介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営を行い、在宅介護事業では、訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供および介護用品のレンタル・販売を行っております。その他の付帯事業として人材派遣事業および福祉教育事業等を行っております。

連結子会社のエルケアサポート株式会社は、主に有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣する事業を行っており、当連結会計年度から主に老人ホーム等の建築請負業等を行うロングライフプランニング株式会社を連結しております。また、非連結子会社のロングライフエージェンシー株式会社は、主に広告代理店業を行っております。

(2) ホーム介護事業について

ホーム介護事業として、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、認知症対応型グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病気入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成18年10月末現在、下表のとおり 施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成2年4月	ロングライフ長居公園Ⅰ号館	大阪市東住吉区	17室	有料老人ホーム
平成7年4月	ロングライフ長居公園Ⅱ号館	大阪市東住吉区	24室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	認知症対応型グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	認知症対応型グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	37室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	大阪府堺市	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	38室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	大阪府堺市	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	59室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	58室	有料老人ホーム

(注) 「ロングライフ高槻Ⅰ号館」を「ロングライフ高槻」、「ロングライフ千里山」を「ラビアンローズ千里山」、「ロングライフ高槻Ⅱ号館」を「ラビアンローズ高槻」、「ロングライフ緑地公園」を「ラビアンローズ緑地公園」、「ロングライフ江戸川」を「ロングライフ葛西」にそれぞれ名称変更しております。

(3) 在宅介護事業について

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。上記サービスの中では、特に訪問入浴サービスの比率が高くなっております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス(居宅サービス)で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社は入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。

当社は大阪府内4ヶ所および東京都世田谷区の各拠点に訪問入浴車16台(平成18年10月末現在)を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

(4) その他の事業について

当社グループは、上記事業以外に訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

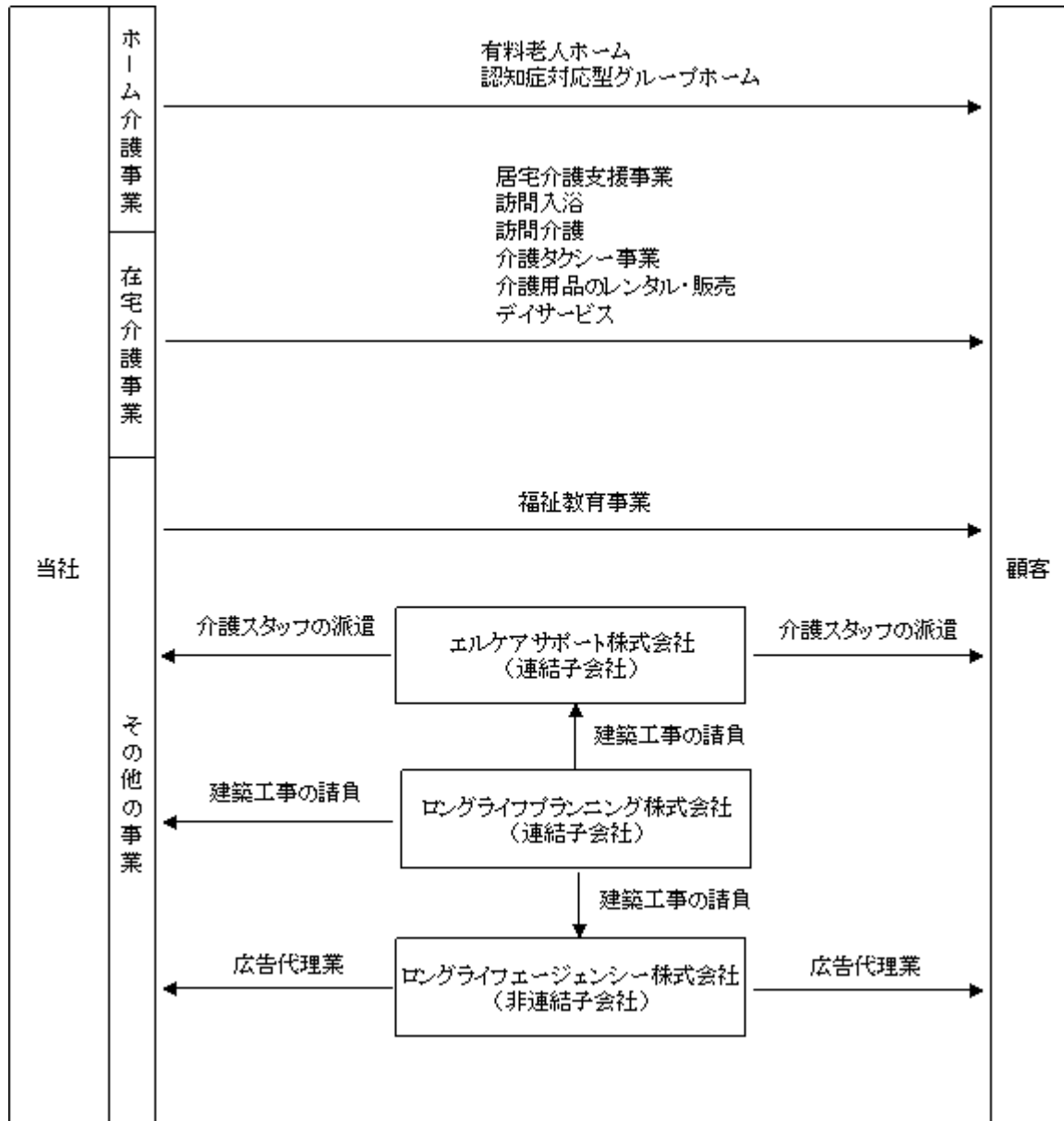
なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員1級および2級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	(注)

(注) 福祉住環境コーディネーター2級は東京商工会議所が独自に付与しているものであり、法令に基づくものではありません。

連結子会社のエルケアサポート株式会社では、当社および介護サービス事業者に対して介護スタッフの派遣を行っており、当連結会計年度から主に老人ホーム等の建築請負業等を行うロングライフプランニング株式会社を連結としております。また、非連結子会社のロングライフエージェンシー株式会社は、主に広告代理店業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(5) 介護保険法(制度)について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%)が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、ならびに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で(注1)介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護・訪問介護に該当し(注2)、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率(1割)の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております(注3)。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。(介護保険法第50条、第60条)

(注2) 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設(以下この項において「特定施設」という。)に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』(介護保険法第7条第16項)

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態(以下「認知症」という。)であるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』(介護保険法第7条第15項)

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者により費用の全額の支払いを行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還(現金の給付)を受ける方式(償還払いの方式)も存在します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エルケアサポート株式会社	大阪市北区	10,000	人材派遣業	100	介護スタッフの派遣を受けて おります。 役員の兼任 3名
ロングライフプランニング株式 会社	大阪市北区	20,000	建設請負業	95	主に老人ホーム等の建設工 事を発注しております。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	63(261)
在宅介護事業	38(513)
その他の事業	4(159)
管理部門	40(8)
合計	145(941)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142(785)	37.8	2.1	3,388

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度において、従業員数(社員)が20名、臨時従業員数(準社員)が137名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

平成12年5月1日に当社労働組合が結成され、「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟いたしました。平成18年10月31日現在の組合員数は715人であります。なお、連結子会社であるエルケアサポート株式会社およびロングライフプランニング株式会社には労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格高騰の長期化やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況にありました。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展による社会保障給付費の増大が懸念されるなか、平成18年4月に改正された介護保険法では、軽度の要介護者が介護予防給付に移行されました。

当社グループでは、このような事業環境のなか、首都圏における有料老人ホームの基盤を確立するために、ロングライフ葛西を開設し、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ホーム介護事業におきましては、他社との競争激化により新規ホームの居室の販売が予定通り進まず、今期における投資効果は限定的なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40億22百万円(前年同期比16.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は60百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益は29百万円(前年同期比72.7%減)、当期純利益は5百万円(前年同期比89.2%減)となり、厳しいものとなりました。

当連結会計年度における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	2,897,962	72.0	117.5
在宅介護事業	937,040	23.3	111.3
その他の事業	187,899	4.7	140.2
合 計	4,022,902	100.0	116.8

(注) その他の事業には連結対象子会社であるエルケアサポート株式会社およびロングライフプランニング株式会社の売上高を含んでおります。

① ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新規ホーム1ヶ所を開設し、積極的な販売活動を展開した結果、ホーム入居率の向上が寄与し、売上高は28億97百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

② 在宅介護事業

在宅介護事業においては、新たに開設したヘルパーステーション2ヶ所およびデイサービスセンター1ヶ所を開設しました。なお、既存事業所の顧客の増加により、売上高は9億37百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

③ その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社であるエルケアサポート株式会社の人材派遣業ならびに同じく子会社であるロングライフプランニング株式会社の建築請負業で構成されております。

特に、景気拡大を背景にした人材不足の影響で人材派遣業は契約件数が増加した結果、売上高は1億87百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ10億87百万円減少し、8億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億92百万円(前連結会計年度は9億65百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益42百万円、減価償却費3億31百万円、前受金の増加4億98百万円などによる資金増加と、法人税等の支払額64百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億56百万円(前連結会計年度は13億40百万円の支出)となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額10億97百万円による資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億22百万円(前連結会計年度は14億49百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額1億70百万円、長期借入金の返済による支出5億9百万円があったことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	10,501	111.4
在宅介護事業	17,634	131.2
その他の事業	5	50.0
合計	28,141	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	2,897,962	117.5
在宅介護事業	937,040	111.3
その他の事業	187,899	140.2
合計	4,022,902	116.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	1,031,577	30.0	1,209,910	30.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ホームの新設、在宅介護サービスの拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのため、ホーム・在宅介護サービスの拠点増設のため社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そしてワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。特にホーム介護サービスにおいては、ダイバーショナルセラピー※をもととした当社独自のグッドフィーリングコーディネーター(GFC)やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。また、人材派遣業(その他の事業)においては、今後介護業界における人材不足が予想され、ますます人材派遣に対する需要の増加が見込まれるため、積極的に事業を展開してまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要となります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFCなどの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております。

※ ダイバーショナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン(気晴らし)・セラピー(治療・療法)であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 情報管理について

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。

顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(4) 代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っておりますが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成18年10月末現在、145名の他に臨時従業員数(最近1年間の平均人員)が941名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができない等当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

a. 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位若しくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑におこなわれるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改定により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一度契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が想定されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえる事から、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられるおそれがあります。

b. 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの(事業主)が派遣元事業主として満たすべき基準(許可要件)を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること

ロ) 派遣労働者の個人情報を適正に管理できること

ハ) 一定の財産的基礎、独立の事務所を有すること

c. 人材紹介について

エルケアサポート株式会社は、職業安定法(昭和22年11月30日法律第141号)に基づく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足る財産的基盤を有すること

ロ) 個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置を講じられていること

ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有すること

一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針および見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億8百万円で、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少しております。現金及び預金の減少10億72百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、64億80百万円で、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加しております。土地の増加4億60百万円、建設仮勘定の増加2億14百万円などによる有形固定資産の増加7億51百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億49百万円で、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加しております。前受金の増加4億98百万円、一年以内償還予定社債の増加2億円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億61百万円で、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少しております。長期借入金の減少5億9百万円、社債の減少2億円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、26億82百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しております。新株予約権(ストックオプション)行使による資本金および資本剰余金の増加3百万円、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少43百万円、少数株主持分の増加1百万円が主な要因であります。

(3) 経営成績およびキャッシュ・フローの分析

ホーム介護事業においては、新規ホーム1ヶ所を開設し、積極的な販売活動を展開した結果、ホーム入居率の向上が寄与し、売上高は28億97百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

在宅介護事業においては、新たにヘルパーステーション2ヶ所およびデイサービスセンター1ヶ所を開設しました。なお、既存事業所の顧客の増加により、売上高は9億37百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

その他の事業においては、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社であるエルケアサポート株式会社の人材派遣業ならびに同じく子会社であるロングライフプランニング株式会社の建築請負業で構成されております。特に、景気拡大を背景にした人材不足の影響で人材派遣業は契約件数が増加した結果、売上高は1億87百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40億22百万円(前年同期比16.8%増)となりました。また、利益につきましては、ホーム介護事業において、他社との競争激化により新規ホームの居室の販売が予定通り進まず、今期における投資効果は限定的なものとなり、その結果、経常利益は29百万円(前年同期比72.7%減)、当期純利益は5百万円(前年同期比89.2%減)となりました。

売上原価は主にホームの稼働率上昇や在宅サービス拠点の拡充ならびに稼働率上昇に伴う人件費および減価償却費等により、31億円(前年同期比22.2%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、ホームの販売促進および会社の認知度向上のための戦略的な広告宣伝費等により8億61百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

特別利益は、ホーム入居者からの当社に対する遺贈による受増益が29百万円、受取違約金5百万円等を計上し、合計で38百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

特別損失は、支払和解金15百万円、固定資産売却損8百万円等を計上し、合計で25百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は8億92百万円(前連結会計年度は9億65百万円の収入)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益42百万円、減価償却費3億31百万円、前受金の増加4億98百万円などによる資金増加と、法人税等の支払額64百万円による資金減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は12億56百万円(前連結会計年度は13億40百万円の支出)となりました。これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額10億97百万円による資金減少があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は7億22百万円(前連結会計年度は14億49百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減少額1億70百万円、長期借入金の返済による支出5億9百万円があったことによるものであります。

これにより当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、8億27百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の拡大が予想される一方で、個人消費がマイナスに転じたことや米国における景気減速による影響など、今後景気の後退が始まる可能性も否定できません。

介護サービス業界におきましては、介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。

このような経済状況のもとで、収益面で販売コストを吸収することが容易ではなくなっていることや他社との差別化に伴うソフト・ハード両面における先行費用が増加する見通しであります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、平成19年4月にロングライフ梶ヶ谷、平成19年5月にロングライフ神戸青谷をオープンする予定であります。営業の強化によりこれらの新規ホームならびに既存のホームの販売に注力することにより入居率を高め、業績の向上につなげてまいります。

また、在宅介護事業におきましては、新規のデイサービスセンターを開設し、既存事業所の売上向上に努めてまいります。

その他の事業におきましては、ロングライフ医療福祉専門学院を拡充し、売上の増加を図るとともに、人材派遣業におきましては、登録者数の増加に努めると共に、派遣者の教育を更に充実することにより多様なニーズに応えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、11億25百万円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

ホーム介護事業においては、当連結会計年度に開設いたしましたロングライフ葛西 2億83百万円、来期に開設予定のロングライフ神戸青谷 7億16百万円およびロングライフ梶ヶ谷68百万円等であります。

在宅介護事業においては、デイサービス弁天町14百万円があります。

その他の事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を譲渡いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山ロングライフビレッジ (岡山県勝田郡奈義町)	全社	福利厚生施設	7,904	168	21,552 (11,643)	—	29,625	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(提出会社)

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロングライフ長居公園Ⅰ号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	23,525 [240.82] < 26.00>	894	— (—)	1,077	25,496	2
ロングライフ長居公園Ⅱ号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	129,114 < 44.00>	2,753	245,680 (386)	1,001	378,548	2
ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	103,867 [1,095.60]	6,634	— (—)	5,042	115,543	3
グループホームみなせⅠ号館 (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	55,449 [1,043.00]	9,231	— (—)	2,130	66,810	4
ロングライフ芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	458,383 < 96.35>	9,724	267,552 (1,245)	8,227	743,886	9
ロングライフうつぼ公園 (大阪市西区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	34,400 [1,374.02]	2,718	— (—)	1,095	38,213	2
ロングライフ上野芝 エルケア堺 (堺市中区)	ホーム介護事業 在宅介護事業	有料老人 ホーム 営業所	25,549 [3,369.62] < 93.27>	33,583	— (—)	4,214	63,346	4
グループホームみなせⅡ号館 エルケアみなせ デイサービスみなせ (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業 在宅介護事業	認知症対応型 グループ ホーム 営業所 デイサービス センター	53,849 [1,761.33]	6,099	— (—)	2,224	62,172	4
ロングライフ甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	316,271	8,401	221,198 (1,245)	2,452	548,322	4
ラビアンローズ上野芝 (堺市中区)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	225,282	32,415	103,885 (1,250)	2,509	364,091	4
ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	406,043 < 61.2>	19,486	323,476 (1,739)	7,913	756,918	2
ラビアンローズ千里山 (大阪府吹田市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	42,016 [1,914.13]	11,787	— (—)	6,181	59,984	2
ラビアンローズ高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介護事業 在宅介護事業	有料老人 ホーム デイサービス センター	10,259 [2,524.83]	21,943	— (—)	11,686	43,888	5
ラビアンローズ緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	33,196 [1,823.40] < 74.49>	17,349	— (—)	8,658	59,203	2
ロングライフ・クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	492,080	28,134	140,014 (1,081)	22,522	682,750	4
ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	439,434	14,379	363,085 (930)	20,497	837,395	4
ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	213,207 [2,456.10]	21,366	— (—)	25,025	259,598	3
エルケア豊中 (大阪府豊中市)	在宅介護事業	営業所	795 [185.44]	—	— (—)	65	860	3
本社 ロングライフ医療福祉 専門学院梅田校 (大阪市北区)	管理部門 その他の事業	事務所 その他の 設備	14,769 [353.36]	—	— (—)	19,546	34,315	36
なんば研修センター ロングライフ医療福祉 専門学院なんば校 (大阪市浪速区)	管理部門 その他の事業	その他の 設備	9,636 [194.40]	—	— (—)	762	10,398	3

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。

3 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[]で外書しております。

4 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については<>で外書しております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

- 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業部門等の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房家具什器一式	ホーム介護事業	1 式	5 年間	939	939
什器一式	全社	1 式	5 年間	6,661	7,178
什器一式	在宅介護事業	1 式	5 年間	5,256	11,256
入浴車	在宅介護事業	4 台	4～6 年間	525	—
電子機器・ソフトウェア一式	全社	1 式	5 年間	6,957	19,212

- 7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 8 「ロングライフ高槻Ⅰ号館」を「ロングライフ高槻」、「ロングライフ千里山」を「ラビアンローズ千里山」、「ロングライフ高槻Ⅱ号館」を「ラビアンローズ高槻」、「ロングライフ緑地公園」を「ラビアンローズ緑地公園」、「ロングライフ江戸川」を「ロングライフ葛西」にそれぞれ名称変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	1,530,000	716,751	自己資金 借入金	平成18年4月	平成19年5月	部屋数77室
ロングライフ梶ヶ谷 (川崎市高津区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	350,000	68,205	自己資金	平成18年10月	平成19年4月	部屋数41室

(注) 1 上記投資予定額には差入保証金が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間末の計画に比べ、投資予定額、資金調達方法、完了予定年月日および完成後の増加能力を変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

(注) 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月26日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」市場)	—
計	55,952	55,952	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	48	48
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192 (注)1, 3, 4	192 (注)1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,390(注)2, 3, 4	73,390(注)2, 3, 4
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,390 資本組入額 36,695(注)3, 4	発行価格 73,390 資本組入額 36,695(注)3, 4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。	

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
	②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	189	188
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	756 (注) 1, 3, 4	752 (注) 1, 3, 4

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	207,500(注)2,3,4	207,500(注)2,3,4
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 207,500 資本組入額 103,750(注)3,4	発行価格 207,500 資本組入額 103,750(注)3,4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものとしたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとしたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものとしたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとしたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとしたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとしたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年2月1日 (注)1	5,911.53	7,882.04	—	136,039	—	92,339
平成14年4月10日 (注)2	1,500	9,382.04	82,875	218,914	125,812	218,151
平成14年9月27日 (注)3	1,800	11,182.04	221,760	440,674	221,760	439,911
平成14年10月17日 (注)4	154	11,336.04	18,972	459,647	18,972	458,884
平成14年11月1日 ～ 平成15年10月31日 (注)5	59	11,395.04	1,548	461,195	1,548	460,433
平成16年3月26日 (注)6	2,200	13,595.04	562,577	1,023,773	562,577	1,023,010
平成16年4月15日 (注)7	300	13,895.04	76,715	1,100,488	76,715	1,099,725
平成16年6月18日 (注)8	13,895.04	27,790.08	—	1,100,488	—	1,099,725
平成16年11月1日 ～ 平成17年10月31日 (注)9	164	27,954.08	12,035	1,112,524	12,035	1,111,761
平成18年8月1日 (注)10	27,976.08	55,930.16	—	1,112,524	—	1,111,761
平成18年8月1日 (注)11	△0.16	55,930	—	1,112,524	—	1,111,761
平成17年11月1日 ～ 平成18年10月31日 (注)12	22	55,952	1,614	1,114,139	1,614	1,113,376

(注) 1 株式分割 (1 : 4)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 150,000円

引受価額 139,125円

発行価額 110,500円

資本組入額 55,250円

3 有償一般募集

発行価格 266,000円

発行価額 246,400円

資本組入額 123,200円

4 グリーンシュエアプションによる第三者割当

発行価額 246,400円

資本組入額 123,200円

5 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加

発行価額 52,500円

資本組入額 26,250円

6 有償一般募集

発行価格 547,155円

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

7 有償第三者割当

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

8 株式分割 (1 : 2)

9 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

10 株式分割 (1 : 2)

11 自己株式の消却

12 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	12	40	7	3	3,717	3,784	—
所有株式数(株)	—	1,463	1,385	7,171	2,478	60	43,395	55,952	—
所有株式数の割合(%)	—	2.62	2.48	12.82	4.43	0.11	77.54	100.0	—

(注) 1 自己株式 8株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤正一	堺市西区	7,086	12.66
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町一丁目4-3 大手前ヒオビル	6,028	10.77
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,090	3.73
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,146	2.04
梅木健一	奈良県奈良市	750	1.34
SBIイー・トレード証券株式会社自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	480	0.85
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	473	0.84
田中朗義	大阪府和泉市	410	0.73
大澤賢一	千葉市花見川区	340	0.60
計	—	25,137	44.92

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったロングライフ総研株式会社は、当事業年度では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,944	55,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	55,944	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	8	—	8	0.01
計	—	8	—	8	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成15年1月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月29日第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名および従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 付与対象者と株式数は平成18年12月31日現在のものであります。

② 平成16年1月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月29日第18回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、監査役3名、当社子会社取締役2名および従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 付与対象者と株式数は平成18年12月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端数の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端数の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4.96	173,360
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式には、平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加株数4.08株を含んでおります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.16	14,960	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8	—	8	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、第21期末配当金は1株当たり300円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	504,000	492,000	975,000 ※500,000	333,000	308,000 ※77,700
最低(円)	209,000	180,000	751,000 ※240,000	123,000	115,000 ※50,700

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	244,000	215,000	234,000 ※76,900	77,000	77,700	63,900
最低(円)	183,000	150,000	145,000 ※61,000	66,500	60,600	50,700

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター 統括部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任)	7,086
代表取締役 副社長	営業本部 担当	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 63 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部 担当(現任)	6,334
専務 取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリ ング株式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 入社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼 ホーム介護本部長 平成16年12月 当社取締役ホーム介護本部担当兼 人事研修本部担当 平成17年2月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成18年2月 当社専務取締役(現任)	96
取締役	常務 執行役員 大阪本社 担当兼 未来経営戦 略本部長兼 経理財務グ ループ統括 マネジャー	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	昭和60年4月 株式会社関西廣濟堂入社(現株式会 社廣濟堂) 昭和62年4月 外村源太郎税理士事務所入所 平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務課マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括 マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務 統括マネジャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理 財務課統括マネジャー兼未来経営 戦略本部長兼経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員未来経営戦略 本部長兼経理財務グループ統括マ ネジャー 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社 担当兼未来経営戦略本部長兼経理 財務グループ統括マネジャー(現 任)	32
取締役	常務 執行役員 東京本社 担当	岸本 秀久 (昭和29年12月10日)	昭和48年4月 株式会社坂井産業入社 昭和51年10月 有限会社デニム産業入社 昭和57年4月 株式会社エステイエス入社 昭和9年7月 同社取締役 平成14年1月 当社入社人事課マネジャー 平成14年8月 当社総務人事マネジャー 平成15年2月 当社執行役員総務人事統括マネ ジャー 平成15年11月 エルケアサポート株式会社代表取 締役社長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員東京本社 担当(現任)	52

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	田中 朗 義 (昭和29年1月25日生)	昭和51年4月 三栄建設工業株式会社入社 昭和54年2月 大阪府堺市立小学校講師 平成元年4月 大阪府泉北郡忠岡町忠岡小学校講師 平成3年4月 当社入社 平成16年1月 当社在宅介護本部南大阪支店長兼エルケア堺所長 平成17年12月 当社内部監査室室長代理 平成18年1月 当社常勤監査役(現任)	410
監査役	—	木村 公 之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取締役(現任) 平成11年10月 当社監査役(現任)	80
監査役	—	米田 昭三郎 (昭和10年12月9日生)	昭和31年3月 松下工業株式会社入社 昭和40年3月 同社取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社常勤顧問 平成15年10月 同社非常勤顧問(現任) 平成17年1月 当社監査役(現任)	—
監査役	—	大植 史 義 (昭和15年3月15日生)	昭和33年3月 大同自動車興業株式会社入社(現SPK株式会社) 昭和60年6月 同社経理部長 平成元年1月 同社人事部長 平成5年6月 同社取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年1月 当社取締役管理本部長 平成17年1月 当社常勤監査役 平成18年1月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	—	14,090

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は、7名で、大阪本社担当兼未来経営戦略本部長兼経理財務グループ統括マネジャー瀧村明泰、東京本社担当岸本秀久、東京本社ホーム介護本部長往岸宏史、大阪本社人財グループ統括マネジャー松山純一郎、大阪本社在宅介護本部長小島和也、大阪本社営業本部長上地正信、大阪本社ホーム介護本部長上村庄一で構成されております。
- 3 監査役木村公之および米田昭三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行ない、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社グループでは平成15年2月から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は代表取締役2名、取締役3名で構成されており、毎月中旬に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、取締役を含む7名の執行役員が週1回の定例会議を開催し、迅速な業務を行っております。

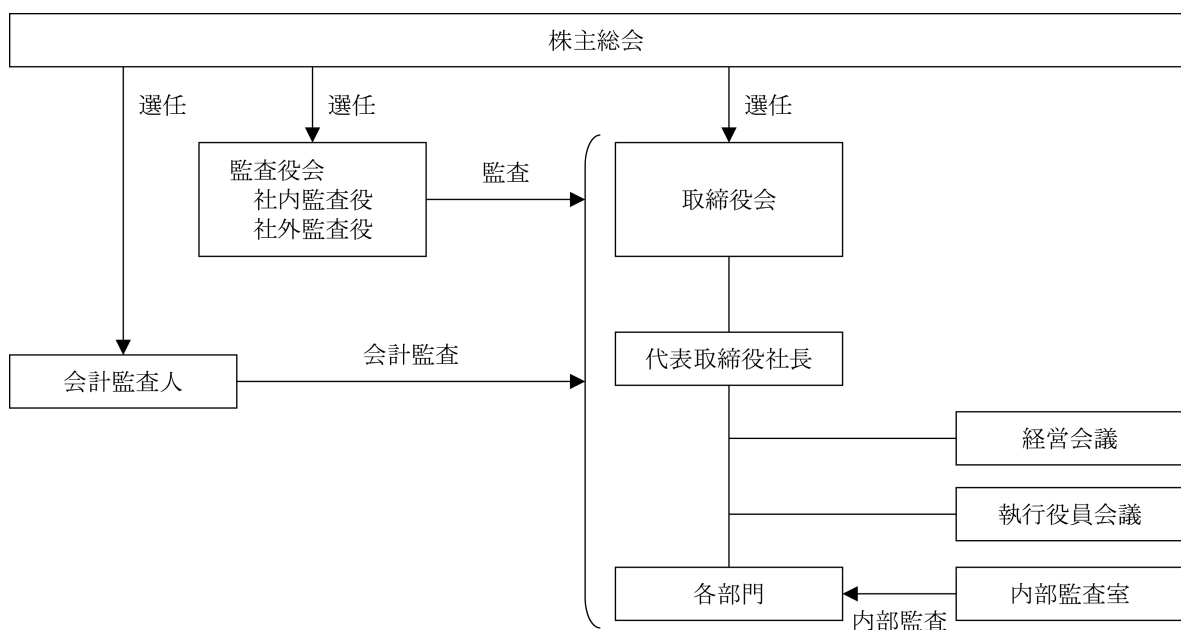
平成18年10月31日時点において常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち2名は社外監査役)の監査役4名とし、監査役会を構成するとともに、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

また、会計監査人である新日本監査法人には、決算時における監査を受けております。

さらに、当社グループ企業の効率的な事業運営・監督機能を図るため、グループ企業のトップと定期的な会議を設け、指導・管理を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、4名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法および証券取引法に則った、会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は中川一之氏、西野秀一氏、佐藤陽子氏であり、監査補助者は公認会計士3名、会計士補6名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

⑥ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名 87百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

(注) 上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額21百万円は含まれておりません。

監査役の年間報酬総額 4名 9百万円(うち社外監査役 2名 3百万円)

⑦ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)および第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)および第21期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,094,382		1,022,317
2 売掛金			315,222		354,938
3 たな卸資産			5,356		3,594
4 繰延税金資産			20,988		15,614
5 その他			82,854		112,594
貸倒引当金			—		△300
流動資産合計			2,518,805	31.0	1,508,759
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,779,717		4,114,814	
減価償却累計額		523,303	3,256,414	748,547	3,366,267
(2) 機械装置及び運搬具		7,478		6,825	
減価償却累計額		6,052	1,426	6,154	670
(3) 工具器具備品		328,633		397,779	
減価償却累計額		146,825	181,807	248,480	149,298
(4) 土地	※2		1,684,816		2,145,077
(5) 建物仮勘定			100,652		315,051
有形固定資産合計			5,225,118		5,976,365
2 無形固定資産					
その他			6,183		17,844
無形固定資産合計			6,183		17,844
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		—		12,000
(2) 差入保証金			219,744		303,401
(3) 繰延税金資産			12,977		11,940
(4) 長期前払費用			84,118		113,008
(5) その他			54,873		45,573
投資その他の資産合計			371,714		485,923
固定資産合計			5,603,015	68.9	6,480,133
III 繰延資産					
社債発行費			8,000		4,000
繰延資産合計			8,000	0.1	4,000
資産合計			8,129,821	100.0	7,992,893

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,541		16,795	
2 一年以内償還予定社債		—		200,000	
3 短期借入金	※2	170,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	509,600		509,600	
5 未払金		186,533		287,424	
6 未払費用		82,651		89,950	
7 未払法人税等		39,641		8,575	
8 前受金		1,964,595		2,462,886	
9 賞与引当金		29,178		20,832	
10 その他		30,868		52,963	
流動負債合計		3,022,611	37.2	3,649,028	45.7
II 固定負債					
1 社債		500,000		300,000	
2 長期借入金	※2	1,843,600		1,334,000	
3 退職給付引当金		3,892		3,879	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		19,440		18,360	
5 その他		19,292		5,149	
固定負債合計		2,386,225	29.3	1,661,389	20.8
負債合計		5,408,836	66.5	5,310,417	66.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,112,524	13.7	—	—
II 資本剰余金		1,111,761	13.7	—	—
III 利益剰余金		497,287	6.1	—	—
IV 自己株式	※3	△589	△0.0	—	—
資本合計		2,720,984	33.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,129,821	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,114,139	13.9
2 資本剰余金		—	—	1,113,376	13.9
3 利益剰余金		—	—	453,989	5.7
4 自己株式		—	—	△747	△0.0
株主資本合計		—	—	2,680,756	33.5
II 少数株主持分		—	—	1,719	0.0
純資産合計		—	—	2,682,475	33.5
負債純資産合計		—	—	7,992,893	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,442,940	100.0	4,022,902	100.0
II 売上原価			2,537,001	73.7	3,100,857	77.1
売上総利益			905,938	26.3	922,045	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		760,867	22.1	861,864	21.4
営業利益			145,071	4.2	60,180	1.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		55			164	
2 消費税等差額		2,375			712	
3 受取入居者負担金		2,273			1,264	
4 受取助成金		—			1,495	
5 その他		2,836	7,540	0.2	2,498	6,135
V 営業外費用						
1 支払利息		29,303			32,235	
2 社債発行費償却		4,000			4,000	
3 入居契約解約損		4,000			—	
4 その他		7,140	44,444	1.3	571	36,806
経常利益			108,167	3.1	29,509	0.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	601			3,775	
2 過年度消費税等還付金		2,070			—	
3 遺贈による特別利益		24,686			29,463	
4 受取違約金		—			5,000	
5 その他の特別利益		1,095	28,453	0.8	470	38,709
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	7,580			8,983	
2 固定資産除却損	※4	8,756			956	
3 支払和解金		—			15,100	
4 その他の特別損失		1,164	17,501	0.5	240	25,279
税金等調整前当期純利益			119,119	3.4	42,939	1.0
法人税、住民税 及び事業税		64,364			31,177	
法人税等調整額		2,600	66,965	1.9	6,411	37,589
少数株主損失(△)			—	—	△280	△0.0
当期純利益			52,154	1.5	5,630	0.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,099,725
II	資本剰余金増加高		
1	ストックオプションの 行使による新株式の発行	12,035	12,035
III	資本剰余金期末残高		1,111,761
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		493,760
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	52,154	52,154
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	48,627	48,627
IV	利益剰余金期末残高		497,287

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229	—	3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914	—	△48,914
当期純利益			5,630		5,630	—	5,630
自己株式の取得				△173	△173	—	△173
自己株式の消却			△14	14	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		119,119	42,939
2 減価償却費		284,735	331,768
3 長期前払費用償却		6,574	10,619
4 貸倒引当金の増加額		—	300
5 賞与引当金の増加額または 減少額(△)		3,494	△8,346
6 ホーム介護アフターコスト 引当金の減少額(△)		△1,080	△1,080
7 退職給付引当金の増加額または 減少額(△)		674	△13
8 受取利息および受取配当金		△55	△173
9 支払利息		29,303	32,235
10 有形固定資産除却損		8,756	760
11 有形固定資産売却益		△601	△3,775
12 有形固定資産売却損		7,580	8,983
13 売上債権の増加額(△)		△62,314	△39,716
14 たな卸資産の減少額		874	1,762
15 仕入債務の増加額または 減少額(△)		△3,234	7,254
16 未収消費税等の増加額(△) または減少額		9,140	△137
17 未払消費税等の増加額		5,788	17,350
18 前受金の増加額		661,765	498,290
19 その他		△15,777	90,474
小計		1,054,744	989,496
20 利息および配当金の受取額		56	173
21 利息の支払額		△26,262	△32,442
22 法人税等の支払額		△63,281	△64,497
営業活動による キャッシュ・フロー		965,257	892,730
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△60,000	△15,000
2 定期預金の払戻による収入		80,000	—
3 子会社株式の取得による支出		—	△12,000
4 有形固定資産の取得による支出		△1,270,805	△1,097,499
5 有形固定資産の売却による収入		11,466	24,600
6 無形固定資産の取得による支出		△3,763	△13,437
7 敷金・保証金の差入による支出		△20,925	△84,394
8 長期前払費用の増加による支出		△32,752	△47,088
9 その他		△43,576	△12,064
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,340,357	△1,256,884

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		170,000	△170,000
2 長期借入による収入		1,250,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△434,800	△509,600
4 社債の発行による収入		488,000	—
5 株式の発行による収入		24,071	3,209
6 自己株式の取得による支出		—	△173
7 少数株主からの払込による収入		—	2,000
8 配当金の支払額		△47,779	△48,346
財務活動による キャッシュ・フロー		1,449,492	△722,910
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		1,074,392	△1,087,064
V 現金及び現金同等物の期首残高		839,990	1,914,382
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,914,382	827,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) 上記のうち、ロングライフプランニング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ロングライフエージェンシー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ロングライフエージェンシー(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…商法施行規則の規定する最長期間に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費…同左 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680,756千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 12,000千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
建物 2,123,785千円	建物 2,008,228千円
土地 1,395,711	土地 1,877,525
<u>合計</u> 3,519,496	<u>合計</u> 3,885,754
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 105,000千円	一年以内返済予定長期借入金 509,600千円
一年以内返済予定長期借入金 378,400	<u>長期借入金</u> 1,334,000
<u>長期借入金</u> 1,597,600	<u>合計</u> 1,843,600
<u>合計</u> 2,081,000	
※3 自己株式の保有数	
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の株は、以下のとおりであります。	
普通株式 3.2株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当 153,707千円	給与手当 170,035千円
役員報酬 94,798	役員報酬 109,753
賞与引当金繰入額 4,184	賞与引当金繰入額 4,587
退職給付費用 349	退職給付費用 980
広告宣伝費 217,160	広告宣伝費 224,273
租税公課 91,940	租税公課 108,505
報酬手数料 22,529	貸倒引当金繰入額 300
減価償却費 15,367	減価償却費 11,445
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
土地 601千円	建物 3,775千円
※3 固定資産売却損の内訳	※3 固定資産売却損の内訳
建物 7,580千円	土地 8,983千円
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物 4,360千円	建物 219千円
ソフトウェア 914	構築物 148
撤去費用 3,481	水道施設利用権 195
<u>合計</u> 8,756	<u>車両運搬具</u> 392
	<u>合計</u> 956

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,954.08	27,998.08	0.16	55,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションによる増加 22株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 27,976.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,914	1,750	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(注) 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,094,382千円	現金及び預金勘定 1,022,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △195,000
現金及び現金同等物 1,914,382	現金及び現金同等物 827,317

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> <td style="text-align: center;">3,675</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: center;">94,455</td> <td style="text-align: center;">42,711</td> <td style="text-align: center;">51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98,655</td> <td style="text-align: center;">46,386</td> <td style="text-align: center;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,200	3,675	525	工具器具備品(ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340千円	1年超	32,928	合計	52,268	支払リース料	22,048千円	減価償却費相当額	22,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品(ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: center;">96,592</td> <td style="text-align: center;">58,006</td> <td style="text-align: center;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品(ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586	1年以内	18,618千円	1年超	19,967	合計	38,586	支払リース料	20,339千円	減価償却費相当額	20,339
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,200	3,675	525																																										
工具器具備品(ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743																																										
合計	98,655	46,386	52,268																																										
1年以内	19,340千円																																												
1年超	32,928																																												
合計	52,268																																												
支払リース料	22,048千円																																												
減価償却費相当額	22,048																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具器具備品(ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																										
1年以内	18,618千円																																												
1年超	19,967																																												
合計	38,586																																												
支払リース料	20,339千円																																												
減価償却費相当額	20,339																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	947,516	合計	1,000,396	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	894,637	合計	947,516																																
1年以内	52,879千円																																												
1年超	947,516																																												
合計	1,000,396																																												
1年以内	52,879千円																																												
1年超	894,637																																												
合計	947,516																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 3,892千円 (2) 退職給付引当金 3,892	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 3,879千円 (2) 退職給付引当金 3,879
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 1,128千円	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 2,165千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過額 11,856千円		賞与引当金損金算入限度超過額 8,457千円
	介護保険請求差額否認 2,280		入居一時金返金否認 3,978
	未払事業税否認 4,138		未払事業税否認 1,846
	その他 2,712		その他 1,331
	合計 20,988		合計 15,614
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒損失否認 1,623千円		貸倒損失否認 1,623千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,560		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,574
	ホーム介護 7,892		ホーム介護 7,454
	アフターコスト引当金否認		アフターコスト引当金否認
	その他 1,901		繰越欠損金 2,079
	合計 12,977		その他 1,287
			小計 14,019
			評価性引当額 $\Delta 2,079$
			合計 11,940
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0
	住民税均等割等 12.9		住民税均等割等 37.2
	その他 1.3		連結子会社軽減税率 $\Delta 3.3$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.2%</u>		評価性引当額 4.8
			その他 $\Delta 1.8$
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>87.5%</u>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数(注) 1	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 子会社取締役 2名
株式の種類および付与数(株) (注) 1. 2	普通株式 192株	普通株式 756株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」および「株式の種類および付与数」については、当連結会計年度末における人数および株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	876
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	876
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	—
権利確定	—	876
権利行使	44	—
失効	20	120
未行使残	192	756

(注) 上記表に記載された株式数は、当期に行った平成18年8月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	111,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格および行使時平均株価については、平成18年8月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	97,348円79銭	1株当たり純資産額	47,918円57銭
1株当たり当期純利益	1,871円34銭	1株当たり当期純利益	101円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,867円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円28銭
<p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	48,674円39銭
		1株当たり当期純利益	935円67銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	933円63銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	52,154	5,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,154	5,630
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	60.88	22.36
普通株式増加数(株)	60.88	22.36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロングライフ㈱	第1回無担保社債	平成16年 11月30日	500,000	500,000 (200,000)	年 0.89	無担保社債	平成20年 11月28日
合計	—	—	500,000	500,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	509,600	509,600	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,843,600	1,334,000	1.2	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,523,200	1,843,600	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
509,600	607,600	90,600	71,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,071,290		943,070	
2 売掛金			304,073		338,955	
3 商品			850		750	
4 貯蔵品			4,506		2,843	
5 前払費用			63,719		84,979	
6 繰延税金資産			20,573		15,004	
7 未収入金			328		1,975	
8 その他			18,368		26,106	
流動資産合計			2,483,710	30.6	1,413,685	17.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,471,089		3,764,685		
減価償却累計額		456,771	3,014,318	646,083	3,118,601	
(2) 構築物		308,628		349,601		
減価償却累計額		66,531	242,096	102,434	247,166	
(3) 車両運搬具		7,478		6,825		
減価償却累計額		6,052	1,426	6,154	670	
(4) 工具器具備品		328,233		396,059		
減価償却累計額		146,558	181,674	247,787	148,271	
(5) 土地	※1		1,684,816		2,145,077	
(6) 建設仮勘定			100,652		315,051	
有形固定資産合計			5,224,984	64.5	5,974,838	75.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,962		12,570	
(2) 電話加入権			1,498		1,498	
(3) その他			1,722		1,418	
無形固定資産合計			6,183	0.1	15,488	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			10,000		60,000	
(2) 出資金			142		172	
(3) 長期前払費用			84,118		112,841	
(4) 繰延税金資産			12,977		11,940	
(5) 差入保証金			219,744		301,581	
(6) その他			54,731		45,401	
投資その他の資産合計			381,714	4.7	531,936	6.7
固定資産合計			5,612,882	69.3	6,522,263	82.1
III 繰延資産						
社債発行費			8,000		4,000	
繰延資産合計			8,000	0.1	4,000	0.1
資産合計			8,104,592	100.0	7,939,949	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,541		11,372	
2 一年以内償還予定社債		—		200,000	
3 短期借入金	※1	170,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	509,600		509,600	
5 未払金		183,026		283,460	
6 未払費用		81,849		87,679	
7 未払法人税等		33,602		—	
8 前受金		1,964,595		2,462,886	
9 預り金		17,762		22,820	
10 賞与引当金		28,968		20,732	
11 その他		7,429		15,289	
流動負債合計		3,006,375	37.1	3,613,840	45.5
II 固定負債					
1 社債		500,000		300,000	
2 長期借入金	※1	1,843,600		1,334,000	
3 退職給付引当金		3,892		3,879	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		19,440		18,360	
5 長期未払金		17,692		—	
6 その他		1,600		10,242	
固定負債合計		2,386,225	29.4	1,666,481	21.0
負債合計		5,392,600	66.5	5,280,322	66.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,112,524	13.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,111,761		—	
資本剰余金合計		1,111,761	13.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,700		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		25,000		—	
3 当期末処分利益		454,595		—	
利益剰余金合計		488,295	6.0	—	—
IV 自己株式	※3	△589	△0.0	—	—
資本合計		2,711,992	33.5	—	—
負債資本合計		8,104,592	100.0	—	—

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,114,139	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,113,376	
資本剰余金合計		—	—	1,113,376	14.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	8,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	25,000	
繰越利益剰余金		—	—	399,159	
利益剰余金合計		—	—	432,859	5.5
4 自己株式		—	—	△747	△0.0
株主資本合計		—	—	2,659,626	33.5
純資産合計		—	—	2,659,626	33.5
負債純資産合計		—	—	7,939,949	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ホーム介護収入		2,466,881		2,897,962	
2 在宅介護収入		842,027		937,040	
3 その他の収入		59,238	3,368,147	53,404	3,888,407
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 ホーム介護売上原価		1,681,295		2,147,792	
2 在宅介護売上原価		782,278		854,997	
3 その他売上原価		28,564	2,492,137	27,937	3,030,727
			74.0		77.9
売上総利益			876,009		857,680
			26.0		22.1
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		225,078		241,033	
2 役員報酬		87,798		96,253	
3 給与手当		150,087		165,242	
4 賞与		3,047		6,270	
5 賞与引当金繰入額		3,949		4,487	
6 退職給付費用		349		980	
7 法定福利費		22,758		27,277	
8 福利厚生費		2,231		2,989	
9 地代家賃		31,916		34,249	
10 旅費交通費		17,338		21,227	
11 租税公課		91,743		108,231	
12 支払手数料		49,674		52,896	
13 減価償却費		15,234		10,528	
14 その他		42,587	743,795	50,509	822,180
			22.1		21.2
営業利益			132,213		35,499
			3.9		0.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		55		160	
2 受取配当金		2		2,709	
3 施設利用料収入		555		475	
4 受取助成金		—		1,495	
5 電化手数料収入		750		—	
6 受取入居者負担金		2,273		1,264	
7 その他		1,528	5,164	1,945	8,049
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		25,218		27,785	
2 社債利息		4,085		4,450	
3 新株発行費		148		—	
4 社債発行費償却		4,000		4,000	
5 その他		10,992	44,444	571	36,806
			1.3		0.9
経常利益			92,934		6,742
			2.8		0.2

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	601			3,775		
2 過年度消費税等還付金		2,070			—		
3 遺贈による特別利益		24,686			29,463		
4 受取違約金		—			5,000		
5 その他の特別利益		1,095	28,453	0.8	470	38,709	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	7,580			8,983		
2 固定資産除却損	※3	8,756			956		
3 賃貸借契約解約損		640			240		
4 支払和解金		—			15,100		
5 その他の特別損失		523	17,501	0.5	—	25,279	0.7
税引前当期純利益			103,886	3.1		20,173	0.5
法人税、住民税 及び事業税		58,331			20,073		
法人税等調整額		3,016	61,347	1.8	6,606	26,679	0.7
当期純利益または 当期純損失(△)			42,538	1.3		△6,506	△0.2
前期繰越利益			412,056			—	
当期未処分利益			454,595			—	

売上原価明細書

ホーム介護売上原価

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		338		829	
当期商品仕入高		9,426		10,501	
計		9,764		11,330	
期末商品たな卸高		829		739	
商品売上原価		8,935	0.5	10,591	0.5
II 材料費					
当期材料仕入高		83,211	5.0	96,817	4.5
III 人件費	※1	792,172	47.1	952,590	44.4
IV 経費	※2	796,974	47.4	1,087,793	50.6
ホーム介護売上原価		1,681,295	100.0	2,147,792	100.0

在宅介護売上原価

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		18		21	
当期商品仕入高		13,446		17,634	
計		13,465		17,656	
期末商品たな卸高		21		11	
商品売上原価		13,443	1.7	17,644	2.1
II 材料費					
当期材料仕入高		2,149	0.3	7,292	0.8
III 人件費	※3	577,170	73.8	614,977	71.9
IV 経費	※4	189,514	24.2	215,082	25.2
在宅介護売上原価		782,278	100.0	854,997	100.0

その他売上原価

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
当期商品仕入高		11	0.0	5	0.0
II 教材費					
当期材料仕入高		3,232	11.3	3,352	12.0
III 人件費		9,881	34.6	14,033	50.2
IV 経費	※5	15,438	54.1	10,545	37.8
その他売上原価		28,564	100.0	27,937	100.0

(脚注)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※1	人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,833千円 退職給付費用 564	※1	人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,900千円 退職給付費用 772
※2	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 ホーム介護アフターコスト 引当金戻入額 1,080千円 減価償却費 258,721 地代家賃 232,816	※2	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 ホーム介護アフターコスト 引当金戻入額 1,080千円 減価償却費 311,862 地代家賃 298,050
※3	人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 8,185千円 退職給付費用 214	※3	人件費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 4,233千円 退職給付費用 412
※4	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 9,008千円 地代家賃 41,961 車両費 28,830 消耗品費 26,275	※4	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 8,436千円 地代家賃 44,057 車両費 33,334 消耗品費 28,314
※5	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 1,636千円 支払手数料 5,432 地代家賃 6,957	※5	経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 38千円 支払手数料 3,864 地代家賃 3,836

③ 【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第20期 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			454,595
II 利益処分額			
配当金		48,914	48,914
III 次期繰越利益			405,681

④ 【株主資本等変動計算書】

第21期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914
当期純損失					△6,506		△6,506	△6,506
自己株式の取得						△173	△173	△173
自己株式の消却					△14	14	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614			△55,435	△158	△52,365	△52,365
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 前期との変更はありません。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。	株式交付費…同左 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,659,626千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(損益計算書) 1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費(株式交付費)」(当事業年度19千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,690千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,690千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)			
※1	担保提供資産		※1	担保提供資産	
	建物	2,123,785千円		建物	2,008,228千円
	土地	1,395,711		土地	1,877,525
	合計	3,519,496		合計	3,885,754
	上記に対応する債務			上記に対応する債務	
	短期借入金	105,000千円		一年以内返済予定長期借入金	509,600千円
	一年以内返済予定長期借入金	378,400		長期借入金	1,334,000
	長期借入金	1,597,600		合計	1,843,600
	合計	2,081,000			
※2	会社が発行する株式の総数				
	普通株式	63,000株			
	発行済株式総数				
	普通株式	27,954.08株			
※3	自己株式の保有数				
	普通株式	3.20株			

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
※1	固定資産売却益の内訳		※1	固定資産売却益の内訳	
	土地	601千円		建物	3,775千円
※2	固定資産売却損の内訳		※2	固定資産売却損の内訳	
	建物	7,580千円		土地	8,983千円
※3	固定資産除却損の内訳		※3	固定資産除却損の内訳	
	建物	4,360千円		建物	219千円
	ソフトウェア	914		構築物	148
	撤去費用	3,481		水道施設利用権	195
	合計	8,756		車両運搬具	392
				合計	956

(株主資本等変動計算書関係)

第21期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

(リース取引関係)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> <td style="text-align: right;">42,711</td> <td style="text-align: right;">51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,655</td> <td style="text-align: right;">46,386</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340千円	1年超	32,928	合計	52,268	支払リース料	22,048千円	減価償却費相当額	22,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">96,592</td> <td style="text-align: right;">58,006</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586	1年以内	18,618千円	1年超	19,967	合計	38,586	支払リース料	20,339千円	減価償却費相当額	20,339
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
車両運搬具	4,200	3,675	525																																										
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743																																										
合計	98,655	46,386	52,268																																										
1年以内	19,340千円																																												
1年超	32,928																																												
合計	52,268																																												
支払リース料	22,048千円																																												
減価償却費相当額	22,048																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																										
1年以内	18,618千円																																												
1年超	19,967																																												
合計	38,586																																												
支払リース料	20,339千円																																												
減価償却費相当額	20,339																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	947,516	合計	1,000,396	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	894,637	合計	947,516																																
1年以内	52,879千円																																												
1年超	947,516																																												
合計	1,000,396																																												
1年以内	52,879千円																																												
1年超	894,637																																												
合計	947,516																																												

(有価証券関係)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過額 11,761千円		賞与引当金損金算入限度超過額 8,417千円
	介護保険請求差額否認 2,280		入居一時金返金否認 3,978
	未払事業税否認 3,642		未払事業税否認 1,281
	その他 2,889		その他 1,327
	合計 20,573		合計 15,004
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒損失否認 1,623千円		貸倒損失否認 1,623千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,560		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,574
	ホーム介護 7,892		ホーム介護 7,454
	アフターコスト引当金否認 1,901		アフターコスト引当金否認 1,287
	その他 1,901		その他 1,287
	合計 12,977		合計 11,940
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6 %		法定実効税率 40.6 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 21.2
	住民税均等割等 14.7		住民税均等割等 78.5
	その他 2.2		受取配当金 △5.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1 %		その他 △2.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 132.3 %

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	97,027円07銭	1株当たり純資産額	47,540円88銭
1株当たり当期純利益	1,526円33銭	1株当たり当期純損失	117円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,523円00銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>48,513円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>763円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>761円50銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	42,538	△6,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	42,538	△6,506
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	60.88	—
普通株式増加数(株)	60.88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株)	平成15年1月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権48個。 (潜在株式数 192株) 平成16年1月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌事業年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,471,089	305,371	11,776	3,764,685	646,083	192,964	3,118,601
構築物	308,628	41,676	703	349,601	102,434	36,289	247,166
車両運搬具	7,478	—	653	6,825	6,154	363	670
工具器具備品	328,233	68,410	585	396,059	247,787	99,485	148,271
土地	1,684,816	481,814	21,552	2,145,077	—	—	2,145,077
建設仮勘定	100,652	718,618	504,220	315,051	—	—	315,051
有形固定資産計	5,900,898	1,615,892	539,490	6,977,300	1,002,461	329,103	5,974,838
無形固定資産							
商標権	—	—	—	451	451	—	—
ソフトウェア	—	—	—	14,972	2,401	1,652	12,570
電話加入権	—	—	—	1,498	—	—	1,498
その他	—	—	—	1,640	221	108	1,418
無形固定資産計	—	—	—	18,562	3,074	1,761	15,488
長期前払費用	102,228	41,058	1,740	141,546	28,705	10,595	112,841
繰延資産							
社債発行費	10,000	—	—	10,000	6,000	4,000	4,000
繰延資産計	10,000	—	—	10,000	6,000	4,000	4,000

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	「ロングライフ葛西」新設による増加	225,573千円
(2) 構築物	「ロングライフ葛西」新設による増加	23,380千円
(3) 工具器具及び備品	「ロングライフ葛西」新設による増加	34,468千円
(4) 土地	「ロングライフ神戸青谷」新設による増加	480,186千円
(5) 建設仮勘定	「ロングライフ神戸青谷」新設による増加	236,565千円
	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による増加	68,205千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	28,968	20,732	28,968	—	20,732
ホーム介護 アフターコスト引当金	19,440	—	1,080	—	18,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,879
預金の種類	
普通預金	761,015
定期預金	180,000
別段預金	175
計	941,191
合計	943,070

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪府国民健康保険団体連合会	211,290
兵庫県国民健康保険団体連合会	40,115
東京都国民健康保険団体連合会	13,215
大阪市	4,937
独立行政法人雇用・能力開発機構大阪センター	988
その他	68,408
計	338,955

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
304,073	3,465,276	3,430,394	338,955	91.0	33.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
介護用品	750
合計	750

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
介護用品	2,730
その他	113
合計	2,843

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
福家食品株式会社	3,151
株式会社播芳	1,864
株式会社浅野商店	1,785
株式会社リブドゥコーポレーション	792
ユーシーシーフーズ株式会社	623
その他	3,154
合計	11,372

b 前受金

区分	金額(千円)
施設前受金	2,386,051
その他	76,835
計	2,462,886

c 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	191,200
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	88,000
株式会社三井住友銀行	80,000
大阪東信用金庫	50,400
合計	509,600

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	589,800
株式会社三井住友銀行	260,000
株式会社りそな銀行	213,000
株式会社みずほ銀行	164,000
大阪東信用金庫	107,200
合計	1,334,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://j-longlife.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年11月1日
至 平成17年10月31日 | 平成18年1月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づくものであります。 | | 平成18年3月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成17年7月20日提出の半期報告書
に係る訂正報告書であります。 | | 平成18年5月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成17年11月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年7月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)に基づくものであります。 | | 平成18年11月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月26日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	秀	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有料老人ホーム入居契約の一部について契約の解除が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	秀	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有料老人ホーム入居契約の一部について契約の解除が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。